この研究の詳細についてお知りになりたい方は、下欄の問い合わせ担当者まで直接お問い合わせください。

なお、この研究の研究対象者に該当すると思われる方の中で、ご自身の情報（例：アンケートの回答など）をこの研究に使ってほしくないと思われた場合にも、下欄の問い合わせ担当者までその旨をご連絡下さい。

<table>
<tr><td rowspan="4">≪試料・情報の利用目的及び利用方法≫</td><td>●研究の名称
不登校に関する支援・介入方法開発のための要因分析</td></tr>
<tr><td>●研究の対象
・令和２年度に小学校５年生または中学校２年生で、令和元年度に不登校であった児童およびその保護者のうち、「不登校児童生徒の実態把握に関する調査」に協力した方
・令和５年７月に公益社団法人子どもの発達科学研究所が実施した「学校生活に関する調査」に回答した児童生徒、保護者および教師のうち、研究協力の同意が得られた方</td></tr>
<tr><td>●研究の目的
小中高校生の不登校は年々増加の一途をたどっており、令和３年度の文部科学省の調査によると、小中学校で約 24 万５千人（全児童生徒の 2.6%）、高校生で約５万１千人（1.7%）と過去最高でした。この調査では、教師が回答した不登校の要因は、小中学生では 49.7%、高校生では 39.2%が「無気力、不安」となっていました。しかしこの「無気力・不安」が具体的にどのような状態を指しているのか実態がつかめず、またそれに対する学校としての支援・介入にもつながっていない実情がりました。また、欠席日数 90 日以上の学校内外の専門機関等の指導等を受けていない約 4.6 万人について、学校側が把握できた範囲に限られること、学級担任等による指導等を受けた場合も相談・指導等を受けていない者に振り分けられること等、実態と乖離している可能性がありました。そこでこの研究では、不登校のきっかけについて、児童生徒本人や保護者、教師の回答を比較し、何が要因になっているのか調べることを目的とします。またどのような要因や、不登校時の家庭での生活や学習が欠席日数の増加や翌年の良好な登校状況に関連するかを分析し、支援・介入方法の開発に役立てることも目的とします。さらに、新型コロナウイルス感染拡大前後の調査結果についても比較します。</td></tr>
<tr><td>●研究の期間
研究機関の長による実施許可日から 2027 年３月まで</td></tr>
</table>

	●利用又は提供を開始する予定日 研究機関の長による実施許可日
	●他の機関に提供する場合には、その方法 この研究では、公益社団法人子どもの発達科学研究所および文部科学省初等中等教育局児童生徒課から、浜松医科大学と大阪大学、早稲田大学、Durham University へ調査の回答データが提供されます。データの提供は記憶媒体（DVD）に保存し手渡しで行うか、パスワードと暗号化によるセキュリティ対策がなされたシステムを通して Web 上で行います。記憶媒体に保存する場合には、個人を特定する情報は削除し、パスワードをかけ、特定の関係者以外がアクセスできない状態で行います。特定の個人を照合するための情報は、提供元にて保管・管理します。
≪利用し、又は提供する試料・情報の項目≫	●研究に使用する試料・情報 情報：令和２年度の「不登校児童生徒の実態把握に関する調査」および令和５年度の「学校生活に関する調査」の回答
≪外国にある者に対する試料・情報の提供≫	英国に所在する Durham University に試料・情報を提供します。英国における個人情報の保護に関する制度は日本と同等の水準を有しています。
≪利用する者の範囲≫	●機関名および責任者名 浜松医科大学子どものこころの発達研究センター　千住淳 https://rccmd.net/ 共同研究機関： 大阪大学大学院連合小児発達学研究科　谷池雅子 早稲田大学　教育・総合科学学術院 教育学部　平田郁絵 Durham University Mary Hanley, Professor of Department of Psychology Deborah Riby, Professor of Department of Psychology 既存試料・情報の提供のみ行う機関： 公益社団法人子どもの発達科学研究所　和久田学 文部科学省初等中等教育局児童生徒課　千々岩良英

≪試料・情報の管理について責任を有する者の氏名又は名称≫	国立大学法人浜松医科大学
≪試料・情報の利用又は他の研究機関への提供の停止（受付方法含む）≫	あなたの情報を研究に使用することや、他の研究機関に提供することを望まない場合には、問い合わせ先まで連絡をいただければ、いつでも使用や提供を停止することができます。 連絡方法は、以下≪問い合わせ先≫をご確認ください。 なお、令和２年度の「不登校児童生徒の実態把握に関する調査」は無記名アンケートで行われたため、回答から個人を特定することができず情報の使用停止に応じることはできません。
≪資料の入手または閲覧≫	この臨床研究の計画や方法については、あなたのご希望に応じて資料の要求または閲覧ができます。あなたが希望されれば、本研究で得られた研究全体の結果をお伝えします。なお個人情報を調査によって取得した情報と結びつけることはしませんので、個人の結果をお伝えすることはできず、研究全体の結果のみお伝えいたします。
≪情報の開示≫	あなたご自身が研究の概要や結果などの情報の開示を希望される場合は、他の参加者に不利益が及ばない範囲内で、原則的に結果を開示いたします。しかし、情報の開示を希望されない場合は、開示いたしません。 また、本研究の参加者以外の方が情報の開示を希望する場合は、原則的に結果を開示いたしません。
≪問い合わせ先≫	※各機関にて自機関の情報を記載し使用してください 〒431-3192　浜松市中央区半田山一丁目 20 番 1 号 浜松医科大学 部署名：子どものこころの発達研究センター 担当者：　津久井伸明 TEL：　053-435-2331（平日 9 時～17 時） E-mail：　ntsukui@hama-med.ac.jp
	〒430-0929 静岡県浜松市中央区中央 1 丁目 3-6-201 公益社団法人子どもの発達科学研究所

	担当者：　大須賀優子 TEL：　053-456-0575 E-mail：　yuko.osuka@kohatsu.org